

平成21年6月22日現在

研究種目：若手研究（B）
 研究期間：2007～2008
 課題番号：19730342
 研究課題名（和文） 中越地震被災高齢者の復興意識
 研究課題名（英文） The recovery process of the elderly from the mid Niigata Prefecture Earthquake in 2004
 研究代表者
 平野 順子（HIRANO JUNKO）
 長岡大学・経済経営学部・准教授
 研究者番号：20387327

研究成果の概要：中越地震被災者に対するアンケート調査・ヒアリング調査によって、被災者の生活復興過程、そしてその世代差について検討した。

交付額

(金額単位：円)

	直接経費	間接経費	合計
2007年度	1,100,000	0	1,100,000
2008年度	500,000	150,000	650,000
年度			
年度			
年度			
総計	1,600,000	150,000	1,750,000

研究分野：社会科学

科研費の分科・細目：社会学・社会学

キーワード：生活復興、被災、中越地震、高齢者、被災者

1. 研究開始当初の背景

ひとたび災害が起こったときには、高齢者は「社会的弱者」と言われ、受ける被害も大きく、復興からも取り残されがちな存在である。災害からの復興期に関する研究はいくつか存在する。そのなかでも、藤田(2002)は、阪神大震災の8年後に高齢者に対する調査を実施し、高齢者の復興感若者の復興感よりも低く、遅れていると実証した。このことにより、わが国で被災した高齢者は、他世代よりも復興が遅れ、「社会的弱者からさらなる社会的弱者」へ追い詰められていることが明らかにされた。また、復興期の心理的プロセスとして、ロムは、「英雄期」「ハネムーン期」「幻滅期」「再建期」という仮説を提示している。それに対し、高齢者の心理的プロセ

スは、「硬直期」「連帯感の共有期」「絶望期」「引きこもり期」「再建期」に分けられ、今は引きこもり期にあると指摘されている。(藤田、2002)

しかし、阪神大震災の中心被災地は都市部であり、本研究で対象とする中越地震の被災地の多くが中山間部の過疎地域であることを考えると、高齢者をとりまくさまざまな環境は、全く異なる。日本有数の豪雪地帯であり、さらに過疎が進んでいる当該地域での高齢者の被災後の生活は過酷であり、中越地震後2年以上過ぎた現在でも、とりわけ高齢者が復興から取り残されているのは、容易に見受けられることができる。

2. 研究の目的

本研究の目的は、以下の2点であった。

- ①中越地震の被災地域の高齢者の復興意識についての検討
- ②生活復興過程についての検討

3. 研究の方法

以下の方法で研究を行った。

- ①文献調査
- ②被災者に対するアンケート調査
- ③被災者に対する聞き取り調査

なお、②のアンケート調査の回答者は、次の通りであった。

表1：アンケート回答者のプロフィール

		人数	%	
	全体	254	100.0	
性別	男性	174	68.5	
	女性	75	29.5	
	無回答	5	2.0	
年齢	20~30代	7	2.8	
	40代	23	9.1	
	50代	81	31.9	
	60代	73	28.7	
	70歳以上	65	25.6	
	無回答	5	2.0	
	職業	正規職員	66	26.0
非正規職員		25	9.8	
自営業・自由業		36	14.2	
家事手伝い		6	2.4	
農林漁業		25	9.8	
無職		69	27.2	
その他		14	5.5	
無回答		13	5.1	
現在の同居家族人数		1人	18	7.1
		2人	83	32.7
	3人	54	21.3	
	4人	30	11.8	
	5人	27	10.6	
	6人以上	39	15.3	
	無回答	3	1.2	
	無回答	4	1.6	
居住年数	5年未満	2	0.8	
	5~10年未満	8	3.1	
	10~20年未満	18	7.1	
	20~30年未満	214	84.3	
	30年以上	8	3.1	
健康状態	健康である	81	31.9	
	健康とは言えないが病気でではない	146	57.5	
	病気がちで寝込むことがある	17	6.7	
	病気で一日中寝込んでいる	1	0.4	
	無回答	9	3.5	
世帯全体の生活水準	かなり満足	3	1.2	
	それなりに満足	36	14.2	
	苦しくはない	108	42.5	
	やや苦しい	85	33.5	
	かなり苦しい	14	5.5	
	無回答	8	3.1	

各世帯に対し、できる限り世帯主の回答をお願いしたので、回答者は男性が多くなっており、また年齢も60代以上で過半数を占める。同居家族数も平均は約4人であり、全国平均よりも、世帯規模が大きい。町の居住年数は、30年以上という回答が約85%を占め、産まれてからずっと川口町に居住している回答者が多いことが分かる。健康度は高い回答者が多い。生活水準として、苦しくはない～満足の回答が過半数を占めている。

また、調査対象者の、震災時の状況と現在の状況は、以下の通りである。

表2：震災前後の状況

項目名	全体	集計値 構成比(%)	
		254	100.0
近所付き合い	増えた	23	9.1
	減った	74	29.1
	変わらない	153	60.2
	無回答	4	1.6
友人関係	増えた	38	15.0
	減った	44	17.3
	変わらない	163	64.2
	無回答	9	3.5
家族関係	よくなった	32	12.6
	悪くなった	22	8.7
	変わらない	195	76.8
	無回答	5	2.0
家計状況	よくなった	6	2.4
	悪くなった	155	61.0
	変わらない	87	34.3
	無回答	6	2.4
職業	同じ仕事を続けている	153	60.2
	転職した	10	3.9
	退職した	28	11.0
	仕事についていなかった	39	15.4
	その他	16	6.3
	無回答	8	3.1

震災当時の被害の大きさを尋ねたところ、「被害はなかった」が0.4% (1人)、「10%未満」が0.8% (2人)、「10~30%」が6.3% (16人)、「30~50%」が8.7% (22人)、「50~70%」が6.7% (17人)、「70~100%」が8.7% (22人)、「同じ程度~2倍」が8.3% (21人)、「2倍以上」が40.9% (104人)、「分からない」が16.5% (42人)であった。被害程度を把握している人のうち、過半数が「2倍以上の被害を受けた」ということであり、震災の被害が非常に大きかったことが分かる。

また、近所付き合い・友人関係・家族関係と言った社会関係の側面、家計状況、職業についての変化を尋ねたところ、図表2の結果となった。これを見ると、社会関係については「変わらない」という人が最も多いが、一方で一定程度「悪くなった」「減った」という回答者がいることも見逃せない。震災によって、社会関係が変化している被災者がいることが分かる。

また、家計状況については、6割以上もの回答者が「悪くなった」と答えているのが特筆に値する。職業については、約6割の回答者が、現在も同じ仕事を続けることができています。

4. 研究成果

(1) 被災者の生活復興過程

①生活復興過程は3つの因子から成り立つことが分かった。

表3：因子分析結果

	第1因子	第2因子	第3因子
① 震災のことを思い出したくない	0.879	0.068	0.092
② 震災については、あまり触れてほしくない	0.863	-0.037	0.003
③ 震災での体験は、過去から消し去ってしまいたい経験	0.739	0.017	-0.002
④ 震災の話は聞きたくない	0.714	-0.152	-0.060
⑤ 「生きることは意味がある」と強く感じる	0.087	0.726	0.121
⑥ 人生には、何らかの意味があると思う	-0.023	0.649	0.091
⑦ 「自分に与えられた人生の使命とは何か」を考える	0.156	0.639	-0.219
⑧ 震災によって、精神的に成長できた	-0.104	0.630	0.016
⑨ 震災後「人間も捨てたものではない」と感じる	-0.143	0.546	-0.067
⑩ 現在が「ふつう」の暮らしに感じられる	-0.181	0.333	0.152
(人生) 震災前後で「自分の人生は変わった」と感じる	0.104	0.063	0.794
⑪ 毎日の生活は、震災前と同じように、決まったことの繰り返し	0.122	0.279	-0.536
⑫ 今の住まいでの暮らしに満足している	0.072	0.071	0.526
	-0.050	0.050	0.371
因子負荷量	3.238	2.016	1.152
寄与率	23.126	14.402	8.516
累積寄与率	23.126	37.528	46.045

その因子を元にクラスター分析を行ったところ、「体験否定型」「体験受け入れ型」「復興途上型」という3グループに類型化されることが明らかになった。

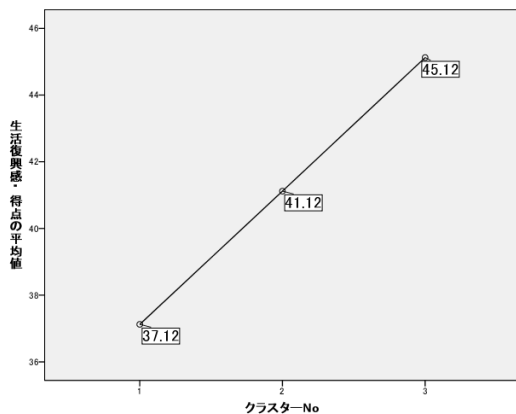
表4：クラスター分析結果

	グループ1 体験否定型	グループ2 体験受け入れ型	グループ3 復興途上型
第1因子の因子得点	1.064	-0.349	-0.426
第2因子の因子得点	-0.243	-0.787	0.697
第3因子の因子得点	-0.805	0.119	0.423
人数(n=218)	59	65	94

それぞれのグループに属する被災者の「生活復興感」得点の平均値は、グループが推移するにつれ、生活復興感得点が有意に高まった。つまり、中越地震被災者は、体験を否定して受け入れられない段階→体験に積極的な意味を見いだして受け入れのための努力をする段階→積極的な意味を見だし、さらに震災前の生活に戻って復興途上の段階、という3段階を経て、その段階毎に生活復興感が高まるのである。これは、先に兵庫県で行われた阪神淡路大震災の被災者の生活復興過程と類似しているものである。

②体験否定型が59人、体験受け入れ型が65人、復興途上型が94人と、生活復興が進みつつある被災者が多いことが分かっている。時間の経過とともに、生活復興を果たす人が増えていくものと考えられよう。

表5：得点の変化



(2) 生活復興過程と被災者

①各グループに属する回答者の特性を探るためにクロス集計を行ったところ、年齢・健康状態などの属性変数の他に、現在の世帯の経済状況や被害総額といった経済的要因、近所付き合いの増減といった地域の社会関係要因、心のストレス得点といった要因で、グループ間で有意差が見られた。

②被害総額が比較的少額だった回答者で、スムーズに生活復興が進んでいることが分かった。しかしその一方で、生活復興が進んでいるグループには、被害総額が大きかった人たちが多く含まれていることが分かった。震災当時の被害が大きくても、その後の適切な施策や対処によって、生活復興を促進することが可能であることを示していると考えられる。

③とりわけ、生活復興過程が進まないグループでは、被災後に「近所付き合いが減った」と回答している人が多いことは非常に重要である。震災後の復興は、地域外のボランティア等による救援・支援活動の他、その地で長年共に暮らしている地域の仲間との助け合い・付き合いが、被災者相互の助けとなり、励みになるものである。震災前よりもさらに重要であると考えられる近所付き合いが震災後に減少するという事は、被災者の生活復興を妨げる要因であるということが明らかになった。そのため、いかにして地域の社会関係を活性化するかということが、非常に重要な課題となる。

④生活復興が遅れている被災者については、震災のダメージも含め、心のストレスが大きいことも明らかになった。生活復興という側面から派生する心のストレスを抱えているのである。心のケアという側面を見落とすことはできない。

表6：各グループに属する人の特徴

	1. 体験否定型	2. 体験受け入れ型	3. 復興途上型	χ ² 検定
年齢	20-24歳が最多(37%)、65-74歳、75歳以上 55-64歳が最多(20%)、20-24歳が最少(12%)、65歳以上が最も少ない(5%)	55-64歳が最多(20%)、20-24歳が最少(12%)、65歳以上が最も少ない(5%)	55-64歳が最多(20%)、20-24歳が最少(12%)、65歳以上が最も少ない(5%)	**
性別	男性60%(少ない)、女性40%	男性70%(多い)	男性71%(平均的)	**
職業	無職が多い(38%)、正職職員少ない(12%)	正職職員多い(40%)、無職少ない(22%)	正職職員が若干多い(25%)、無職が若干少ない(25%)	**
健康状態	健康な人は1-2-3と増加、病気がちな人は3-2-1と増加	健康な人は1-2-3と増加、病気がちな人は3-2-1と増加	健康な人は1-2-3と増加、病気がちな人は3-2-1と増加	**
世帯の経済状況	満足できる水準という認識は、1-2-3と増加、苦しい人は3-2-1と増加	満足できる水準という認識は、1-2-3と増加、苦しい人は3-2-1と増加	満足できる水準という認識は、1-2-3と増加、苦しい人は3-2-1と増加	*
被害総額	わからない人が3-2-1と増加、50%未満の人が1-2-3と増加、100%未満の人が1-2-3と増加、同程度以上は1-2-3と増加	わからない人が3-2-1と増加、50%未満の人が1-2-3と増加、100%未満の人が1-2-3と増加、同程度以上は1-2-3と増加	わからない人が3-2-1と増加、50%未満の人が1-2-3と増加、100%未満の人が1-2-3と増加、同程度以上は1-2-3と増加	**
近所付き合い	減った人が多い(81%)	変わらない人が多い(78%)	増えた人が多い(13%)	***
友人関係	減った人が多い(29%)	変わらない人が多い(72%)	増えた人が多い(12%)	**
家族関係	悪くなった人が多い(19%)	悪くなった人が少ない(19%)、変わらない人が多い(72%)	悪くなった人が多い(19%)、悪くなった人が少ない(43%)	**
家計の状況	悪くなった人が多い(78%)、変わらない人が少ない(22%)	悪くなった人が少ない(58%)、変わらない人が多い(42%)	悪くなった人が少ない(57%)、変わらない人が多い(43%)	**
職業	転職・退職した人は、3-2-1と増加、同じ仕事を継続している人は1-2-3が多い	転職・退職した人は、3-2-1と増加、同じ仕事を継続している人は1-2-3が多い	転職・退職した人は、3-2-1と増加、同じ仕事を継続している人は1-2-3が多い	**
町の継続居住意向	引っ越したい人は、3-2-1と増加、ずっと暮らしたい人は1-2-3と増加	引っ越したい人は、3-2-1と増加、ずっと暮らしたい人は1-2-3と増加	引っ越したい人は、3-2-1と増加、ずっと暮らしたい人は1-2-3と増加	**
町の復興状況の認識	震災前より悪くなったという認識は、3-2-1と増加	震災前より悪くなったという認識は、3-2-1と増加	震災前より悪くなったという認識は、3-2-1と増加	**
心のストレス得点	mean=8.16 (SD=2.270)	mean=7.72 (SD=2.781)	mean=7.05 (SD=2.953)	***

(3) 今後の課題

本研究では、中越地震被災者の生活復興過程についての基本的な分析を行うにとどまった。そのため、以下の課題が残されていると考えている。今後、検討していきたい。

①本調査では、生活復興過程についての因子分析とそれに基づく被災者の類型化を試み

たに止まった。今後、もう少し詳細な分析を行う必要がある。「生活」とは幅広い概念であり、多くの要因によって影響を受けている。今後はより広い影響要因について検討する必要がある。それにより、目に見える復興だけではなく、被災者の生活や心の復興が促進される要因を明らかにし、生活復興により効果のある施策を展開することも可能となろう。

②とりわけ高齢者は、被災時には大きな被害に遭いやすく、その後の復興過程でも復興を実感しづらく、「災害弱者」と呼ばれる。本調査結果でも、生活復興過程のうち、未だ被災経験を否定して受け入れられず、生活の復興・主観的な復興が遅れているグループには、高齢者が多く属していることが明らかになった。この点を考えて、災害弱者と呼ばれる高齢者が、他の世代と比較して、どのような状況に置かれているのかより詳細な検討を加えることが必要であると考えられる。

③本研究で用いた調査票は、阪神淡路大震災の被災者に対して行われた調査を参考に設計した。そのため、都市部の災害である阪神淡路大震災の被災者と中山間地の災害である中越地震の被災者との結果の比較が、ある程度は可能となっている。都市災害と中山間地では、生活環境・人間関係等、多くの点で異なる特徴が見られる。これらの調査結果の比較検討を行っていくことも、この中山間地で行った震災からの復興を考える上で、重要であろう。

④本調査は、震災から約3年5ヶ月が経過した時点で行われたものである。被災者の生活復興の段階は、震災から時間が経つにつれ、変化してゆくと考えられる。そのため、できればパネル調査法によって経時的に継続調査を行い、被災者の生活復興過程を追跡することも必要であろう。

5. 主な発表論文等

(研究代表者、研究分担者及び連携研究者には下線)

[雑誌論文] (計1件)

- ① 平野順子、中越地震被災者の生活復興過程と生活復興意識、地域研究、8号、111～118、2008、無

[学会発表] (計0件)

[その他]

ホームページ等

6. 研究組織

(1) 研究代表者

平野 順子 (HIRANO JUNKO)
長岡大学・経済経営学部・准教授
研究者番号：20387327

(2) 研究分担者

()

研究者番号：

(3) 連携研究者

()

研究者番号：